

まちなか広場形成における市民参画のプロセス及び展開と その波及効果に関する研究

現代システム科学専攻 環境システム学分野 環境学コース
氏名 山本真里奈

目的

少子高齢化や、行政の財政悪化などの背景のもと、市民が主体的に都市空間の展開プロセスへ参加する市民参画型の事例が重要度を増すと考えられるが、市民参画が継続的に展開する事例は限られている。また社会を豊かに保つため、人々のつながりを基盤としたコミュニティ醸成に資する都市空間として「まちなか広場」が注目され、その展開プロセスや運営手法に着目した課題や展望の明確化が求められる。

野原ら¹⁾は、3事例の実展開プロセスの分析から課題を明らかにし、ストリートマネジメントが波及するための示唆を得、東川ら²⁾はまちなか広場における交流行動から交流機能を定量的に把握した。以上、先進事例の都市空間展開プロセスにおいて主体の形成や醸成の実態を探る研究やまちなか広場での滞留行動から交流機能を把握した研究はみられるが、発展事例及び先進事例のまちなか広場における市民参画プロセスの実態を把握し、その効果検証を踏まえて今後の運営を考察しようとする研究は見当たらない。

以上より、本研究では全国のまちなか広場の発展事例及び先進事例をもとに、展開プロセスにおける運営体制及び活動内容の実態を明らかにし、展開プロセスに市民参画が確認できた事例の主体実態調査及び客体評価を行うとともに、効果検証を図ることで、まちなか広場における展開プロセス及び運営体制の課題及び特徴を明らかにし、先進事例を踏まえ、その展望を明らかにすることを目的とする。

方法

(1) 調査対象地の設定

地域の衰退が著しく今後より都市空間の考察が必要と考えられる人口が20万人以上50万人未満の中核都市を基本条件に市民の交流スペースとして、短い会話が可能な20~25m、身体言語を読み取る100m、表情を読み取る25mといった限界距離の空間指標を参考に幅×奥行きが20~25m×25m~100mのスケール感を有し、運営期間が10年未満を発展事例、運営期間が10年以上を先進事例と位置づけ、全国のまちなか広場56事例で、上記条件のもと、大阪府茨木市に位置し2020年に開設したIBALAB@広場、兵庫県明石市に位置し2016年に開設したあかし市民広場を発展事例、富山県富山市に位置し2007年に開設した富山グランドプラザを先進事例として抽出した。

(2) まちなか広場3事例の展開プロセスの実態把握

3事例の運営者を対象に2021年12月~2022年11月に設立経緯、運営体制、活動内容に関するヒアリング調査を行い、展開プロセスを明らかにした。展開プロセスはビジョン構想を図る構想期、ビジョンをもとに運営準備を図る計画・設計期、目標を定め運営する運営期に区分したうえ実態を明らかにし、3事例比較をもとに展開プロセスに市民参画が確認できるIBALAB@広場を挙げ、運営主体実態及び客体評価を行う。

(3) IBALAB@広場の主体実態調査

主体の主要団体としてIBALAB@広場のカフェ施設を運営する茨木コモンズ及び子ども向けのイベントや他団体の設営協力を行うLocaco Projectを対象に、2021年7月にヒアリング調査を行い、活動を継続する秘訣、IBALAB@広場の役割、市民団体活動の課題を明らかにした。

(4) IBALAB@広場の客体利用の評価

IBALAB@広場の利用者50名の市民を対象とし、2022年7月~8月に現況(属性・利用目的・利用頻度)、評価(魅力・課題・位置づけ)、活動の認知度(広場の認識方法・ワークショップ(以下WS)の認知度)に関する意識調査を行った。

結果

(1) まちなか広場3事例の展開プロセスの実態把握

【IBALAB@広場】[構想期]2015年に閉館した市民会館の跡地活用の案を茨木市民5,000名に向けて行った市民アンケートや計10回の市民会館100人会議において茨木市民との対話から募った結果、ソフト面や使い方は市民に「任せる」という考えが提案され、市民会館の跡地エリアのコンセプトを『育てる広場』と決定し、市民が求める「ホールなど特別な場」や「日常における居心地の良い場」や、「市民の『挑戦』への気持ちを創出・育成する場」を目指した。[計画・設計期]30~60名の市民が参加した約10回のWSを通じ、IBALAB@広場のルールや使用方法を検討したほか、社会実験IBALABを2022年6月~12月に行い、市民と共に広場を使用した企画を実践した。[運営期]引き続き社会実験の場として開設され、茨木市市民会館跡地活用推進課が運営者となり、行政の予算が財源となった。社会実験のためIBALAB@広場の貸出料金はなく、カフェ施設を運営する茨木コモンズへの行政補助はない。また、運営者の行政には市民団体と交流し信頼関係を築く担当者や、イベントを試みる市民の相談役としてひろばコーディネーターが1名ずつ在中する。加えてイベントの設営は事前協議及びガイドブックに従い、運営者が在中しない休日のトラブル時に市民団体「Locaco Project」のメンバーが設営協力を行う場面が特徴である。イベント内容はコンサートなどの文化活動やハンドメイド市場などマルシェが約3割開催される一方で「こどいち」など子ども向けイベントは1割を下回る結果であった。イベント主催団体は市民団体が半数を超え最も多い関与が見られた。【あかし市民広場】[構想期]明石海峡大橋の開業により衰退を招いた明石駅前を改修する再開発事業が2008年に提案されたことで建設された商業施設の2Fへ広場の設置が計画された。その後、行政及び商店街関係者で構成された検討協議会が設立され、コンセプト等を策定するが市民の介入は見られない。[計画・設計期]あかし市民広場の検討協議会において3名の市民が介入し、「新たな賑わいと憩いの空間創出」という理念を策定し、具体的な広場内活動内容の検討機会があった。[運営期]2016年~2020年まで明石観光協会、2020年4月からは明石市シティセールス課が運営者となり、行政の予算と広場の貸出料金が財源である。イベントの設営では、事前協議及びガイドブックをもとに主催団体の責務のもと設営を行い、運営者はトラブル時に都度対応する一般的な体制をとる。イベント内容は化粧品の展示会や蚤の市などのマルシェが約3割と最も多く、次いで献血などの行政活動が約2割と多い傾向が見られ、子ども関連のイベントはほぼ見られない。イベント主催団体では市民団体の関与が約4割と最も多いがIBALAB@広場に及ばない。なお、新型コロナウイルス感染症の流行により2021年からイベント利用が停止し、運営ノウハウ蓄積や継承が課題と考えられ

る。【富山グランドプラザ】[構想期]大和百貨店及び駐車場間の21m×65mを人々の通行場所として考慮した広場計画が富山市中心市街地活性化基本計画として1996年に浮上した。広場のコンセプト決定のため、行政や民間企業、商店街関係者が参加する街なか懇話会が開催されたが、市民の介入は見られなかった。[計画・設計期]グランドプラザ活用委員会ではイベント経験者の市民2名が参画し、倉庫位置や可動式植栽配置などについて意見交換を実施した。[運営期]2007年～2010年3月まで富山市、2010年4月から(株)市民プラザの運営として指定管理者制度を導入する。(株)市民プラザの地域事業による自主財源及び指定管理の委託料、広場貸出料金など十分な運営資金を持つ。イベント設営は、事前協議やリハーサル実施、トラブル対応のため職員を常駐する体制をとる。イベント内容は、車の展示会などが約4割と最も多く、次いでカジュアルワイン会など飲食イベントが約3割、低予算で常設化された「グランドプラザであそぼう！」など子ども向けイベントは1割を超え、2事例と比較すると多く見られた。イベント主催団体の割合は民間企業が約7割と最も多く、市民団体は約2割であった。【3事例の比較結果】展開プロセスに積極的な市民参画を導入する一方自由度の高い運営体制を整える必要がある。IBALAB@広場、イベント利用の停滞や運営者交代による運営ノウハウの蓄積及び継承が課題のあかし市民広場、15年の運営を経て今後、継続的な広場運営を模索する必要がある富山グランドプラザの実態を明らかにした。また、構想期に市民参画がない状態でのコンセプト策定、計画・設計期に3名の市民やイベント経験者の市民2名を交えて具体的な活動に関する意見共有を行ったあかし市民広場や富山グランドプラザに比べ、IBALAB@広場は構想期の市民会館100人会議や、計画・設計期の市民が実践する社会実験IBALABや市民が参加したWSの開催、運営期は他2事例と比較し市民団体の関与が半数以上である点、市民団体がイベントの設営協力を行うことから、とりわけ展開プロセスに市民参画が確認できると判断し、主体実態及び客体評価の調査を行った。

(2)「IBALAB@広場」の主体実態調査結果

【基本情報】茨木コモンズは茨木市から必要とされる組織を目指し、現在は茨木市特産の野菜を売るいばらきマルシェやチャレンジカフェを企画し、2018年から7名で活動を行う。Locaco ProjectはDIYコミュニティを広げることを目指し、現在は他団体イベント時の屋台貸出や、DIYのWS、子ども向けイベントを企画し、2020年から3名で活動を行う。【活動を継続する秘訣】茨木コモンズでは組織内会議の参加を義務付けないなど、活動負担を減らすことが継続的な活動に繋がることや、個人の不満や考えを共有・理解する機会が組織内の信頼関係へ発展すると考えている。Locaco Projectでは、IBALAB@広場でイベント開催により自団体活動を発信するほか、協賛金取得のため企業へ活動を広めるなどの行動力が人とのつながりを生み、団体活動の拡大や認知度向上へ繋がると考えている。【IBALAB@広場の役割】5つの市民団体が参画し、市民の挑戦への後押しを目的としたチャレンジカフェを茨木コモンズが企画することや、「茨木市は挑戦したい市民が多い」という認識からIBALAB@広場は「チャレンジする場」としての機能が明示される。また、IBALAB@広場を通じてLocaco Projectと茨木コモンズがイベントを開催するなど他団体とのつながりや、カフェ施設運営を通じた茨木コモンズとイベント主催する市民団体とのつながりが生まれるなど、IBALAB@広場の「新たなつながりが生まれる場」としての機能も示唆される。【市民団体活動の課題】茨木コモンズは組織継続に注力する一方、人材育成に関する発言が確認できない点や、Locaco Projectが企画する子ども向けイベントの参加者が限定的な点から、次世代の人材育成や、2団体ともに行政等からの補助金はないことから安定した財源確保、茨木コモンズでは運営中における茨木市民のニーズの把握を課題としていた。

(3)「IBALAB@広場」の客体利用の評価結果

利用者の2割が10代・20代の若者、6割が30代・40代のミドル層、2割が50代以上のシニア層であり、若者は休憩が7割、食事が5割、ミドル層は娯楽、シニア層は買い物約5割ずつ見られ、約5割がIBALAB@広場を「自分の居場所」と位置付けたこと、利用頻度が週1・2回の市民が半数程度と最も多いことからIBALAB@広場は市民の日常利用される場の機能が示唆される。またミドル層が子どもの遊び場として利用する点や、IBALAB@広場の芝生は子どもが怪我をしないと評価された点から、子どもの遊び場の機能が示唆される。さらに、WSの認知度は約2割と低いものの、WSへ興味を示す人々が半数以上という結果が得られた点や、イベント利用の目的は全年代で約4割と最も多かった点、リフレッシュ目的でイベントへ訪れる人々が約4割と最も多いことから、イベントへの興味度が高いことが考えられる。加えて、約4割の市民が「IBALAB@広場でできること」として火の使用やストリートスポーツを許可する自由な雰囲気の評価した。一方課題として、WSに興味を示す割合が半数を超えたが、認知度は約2割と低い点や、IBALAB@広場の認識方法が通行中という人々が約7割と最も多い点からプロモーション方法に改善の余地があると考えられる。なお、市民が使用する広報ツールはSNSが約6割と最も多く、広報冊子のデジタル化を求める声が挙がった。

考 察

IBALAB@広場の特徴として、市民会館100人会議や多数の市民が参加するWS、市民が企画実践を行った社会実験IBALABなど市民参画プロセスが見られる点、WSなどの地域活動に興味を示す市民や組織継続のため独自の秘訣を持つ主要団体など地域活動に関心のある人材の存在、ひろばコーディネーターや市民団体と個人的に交友関係を広げ、信頼を得る担当者の在中などの特徴的な行政運営、「IBALAB@広場でできること」をルールとする自由な雰囲気などから、日常利用の場・つながりが生まれる場・チャレンジができる場という3機能を果たすことが示唆された。以上の特徴を活かし、IBALAB@広場では[構想期]において「特別な場」や「日常における居心地の良い場」、「市民の『挑戦』への気持ちを創出・育成する場」としての目標実現が望まれる。運営を15年間継続する先進事例の富山グランドプラザにおいても「挑戦でき、交流が生まれ、人々の日常に位置づける広場を目指す」という目標を掲げかつ同様の機能が確認できることからIBALAB@広場はまちなか広場として更なる発展の余地を見出すことができよう。一方、IBALAB@広場の課題として、主要団体が市民の意見を集約する仕組みづくり、市民団体の財源確保、子どもの遊ぶ場としての機能を活かしたイベント企画、活動参加者を広げる人材育成の強化、WSなど広場活動の認知向上を目指す時代に沿ったプロモーション強化が挙げられた。今後のまちなか広場における運営体制では、個々に成立する主要な主体を集約したまちなか広場運営に特化した協働組織の形成、市民の意見を集約する仕組みや自主財源の創出、加えて先進事例の富山グランドプラザに見られる指定管理者制度などの制度構築も有用となる。さらに運営者にとって財源確保につながる仕組みづくり、イベント開催の継続性確保などが期待される。

引用文献

- 1) 野原卓・釣祐吾(2016):街路・沿道連携型ストリートデザインマネジメントの展開プロセスに関する研究～地方中心市街地における「みち空間」での実践を事例として～:日本都市計画学会 都市計画論文集:Vol. 51 No. 3:611-618
- 2) 東川祐樹・松村暢彦・片岡由香(2018):まちなか広場における交流行動者間構造に関する研究～松山市「みんなのひろば」をケーススタディとして～:日本都市計画学会 都市計画論文集:Vol. 53 No. 3: 349-356